

T P P 県の農林水産業生産額への影響

668億円(3割)減少

4月18日、19日と閉会中委員会が開かれ、私は18日・
 商工労働観光常任委員会、19日・中小企業振興対策特別
 委員会に質問をしました。18日の農林水産常任委員会
 は、「TPPにより関税撤廃した場合における県農林水産
 物生産に与える影響について」が公表されました。

3月15日に政府が統一
 試算として公表した計算
 方法を山形県に当てはめ
 たもので、2012年農
 林水産業産出額2276
 億円に対して生産額減少
 は668億円で29.4%
 と試算されています。そ
 のうち、米は816億円
 に対して469億円57.
 5%の減少となっています。
 私が所属する中小企業
 振興対策特別委員会では、
 19日執行部より「食産業
 王国山形」の実現として
 農工商連携の6次産業化
 の取り組みが報告されま
 した。私は、「TPPによ
 る影響額が公表されたが、
 米に次ぐ果樹が試算され
 ていない。関連産業・6次
 産業化にも影響すると思
 うがどうか」と質問しま
 した。工藤都也園芸農業
 推進課長は「さくらんぼ
 は、270億円あまりの
 産出額だが、政府試算は

関税率10%以上となって
 いるため対象となってい
 ない。しかし、価格が下
 がるなど影響が出てくる
 と思われる」と答えまし
 た。
 私は、「米についてもT
 PP交渉参加11カ国対象
 の試算で実際にはもっと
 減少の影響が出てくるの
 ではないか。関連産業へ
 の影響も大きい。TPP
 交渉は参加すべきではな
 い」と発言しました。
 ＊県の試算は、政府試算
 に即して機械的に算出した
 ものですが、サクランボ、
 ぶどう、もも、西洋なしな
 どの果樹、花茎などは対象
 品目に入っておらず、山形
 県の実態は十分反映されて
 いないものと思います。し
 かし、少なくとも見込んでT
 PPの影響は、農林水産業
 産出額約3割減少に及ぶこ
 とが明らかになったという
 ことです。

食品加工開発 機能の強化を

同委員会では、6次産
 業化の課題のひとつとし
 て食品加工開発機能の強
 化について取り上げ「関
 係者の要望が寄せられて
 いる。工業技術センター
 でも一部が行われている
 が、山形のものづくり技
 術を生かした食品加工開
 発機能強化や関係者の相
 談に添えていくことが必
 要だ。今後の方向性はど
 うか」と質しました。
 大江栄悦農業技術環境
 課長は、「今年度基本計画
 を策定する予定で、これ
 までそれぞれだった農
 業と商工業を一体で開発
 研究が行われるように設
 計、実施にすすめて行き
 たい。また、一貫して食
 品製造、販売と流れるよ
 うな支援のあり
 方方を方向と
 して進めて行
 きたい。」と答
 えました。



2013年4月28日
 -45号
 発行
 日本共産党県議会議員
 渡辺 ゆり子
 <連絡先>
 県議会共産党執務室
 電話 023-630-3241(受付)
 自宅：山形市青田2-10-5
 電話 023-642-2365

ゆり子の視点

大震災・原発事故から2
 年以上たつのに福島原発

忘れてならない原発問題

では2度の停電、汚染水
 処理の深刻化など収束と
 は程遠い現実が続いてい
 ます。それなのに原発を
 再稼働させようとする政
 府の姿勢は、国民世論に
 反するものです。
 3月15日は原発避難者
 を支援する「何でも相談
 会」実行委員会の方々が
 県に要請を行い同席しま
 した。見通し
 が持てるよう
 な借り上げ住
 宅の長期延長
 や住み替えの課題、就学
 援助や雇用、健康への不
 安など相談会で出された
 ささまざまな声が紹介され
 ました。
 地震国の日本のこの現
 実、反原発は国民全体の
 課題です。胸に刻みなが
 らとも「原発なくそう」
 の声を上げ続けようと思
 います。



県に要請する実行委員会のみなさん

金融円滑化法切れの実態把握を

4月18日、商工労働
 観光常任委員会では、
 3月末の金融円滑化法
 (貸付の条件変更など認
 める緩和策)の期限切
 れをめぐる状況につい
 て質問しました。泉洋
 之中小企業振興課長は、
 「現在までのところ影響
 はあまり出ていない。
 県が昨年11月から法期
 限切れに対応した商工
 資金の活用は3月まで
 で3件5600万円と
 なっている。今年度も
 資金対応を準備してい
 きたい」と答えました。
 わたしは、「中小企業者
 の方から不安の声が出
 ている。今後、金融庁
 が金融機関を調査する
 動きもあるが、県とし
 てしっかり実態を把握
 して対応してほしい」
 と発言しました。
 また、2012年の
 県の工場立地の状況と
 今後の見通しについて
 も質問しました。佐藤
 岳産業立地室長は、「昨
 年は9件の立地で、製
 造業中心に国内の投資
 意欲減速が影響してい
 る。他県で活発だった
 エネルギー関連の立地
 がなかった。今年は、
 いくつかの立地の予定
 がある。また、雇用に
 結びつく企業
 の立地をめざ
 して行きたい」と
 述べました。

